

## 第5章 モデルカリキュラムの開発



## 第5章 モデルカリキュラムの開発

前章までに記載した中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び委託訓練の結果検証を経て、「中高年再就職支援訓練プログラムの開発及び検証実施に関する調査・研究」の成果物として、モデルカリキュラムを取りまとめた。

### 第1節 モデルカリキュラムについて

モデルカリキュラムは、都道府県の職業能力開発施設における委託訓練のカリキュラムとして活用を想定している。

#### 1－1 総訓練時間

中高年齢者の特性を考慮し、心身の衰えなどから訓練カリキュラムの習得に若年者より時間を要すること、職業意識の転換、維持、向上を図り、就業への備えをするための時間を確保することから、一般の職業訓練の期間よりも長めに設定する。

しかしながら今回の検証では、他の分野と比較して短期の訓練期間、4ヶ月の介護分野の就職率が100%であり、かつ訓練期間中の就職内定が顕著であった。また満足度、習得度、有益度などでも良好な結果が得られている。以上の事から訓練期間が短期であっても、目的に合う手法を選択すれば、良好な訓練となりえる。

#### 1－2 ヒューマンスキル、コンセプチュアルスキル

中高年齢者として、年齢相応の対応力（コーチング、リーダーシップ、ファシリテート、マネジメントなど）を求められることから、ヒューマンスキルを見直すこと、就職先などによってはコンセプチュアルスキルを新たに取得することとする。

#### 1－3 専門科目

今までの経験を活かすため、新しい職種へ挑戦するために必要となる知識、技能、技術、仕事に従事する上で必要となる資格などを習得する。

専門科目の内容に応じ、ビジネススキルの育成に係る訓練要素を取り入れて実施する。

#### 1－4 情報リテラシー

様々な分野において必須の能力である情報リテラシーをカリキュラムに設ける。また分野によって必要な要素、項目を吟味し、内容を決定することが求められる。

また、職務経験からすでに習得している者も想定される。しかしながら、自己流により新たな職場での通用性を欠く可能性を懸念してカリキュラムに盛り込むことを提案する。

### 1－5 就職活動実践力

訓練受講者が中高年齢離職者としての自己理解や仕事理解を深め、職業意識の転換、維持、向上を促すために、全訓練期間を通じ定期的に行う。

就職活動実践力の内容に応じ、ビジネススキルの育成に係る訓練要素を取り入れて実施する。

訓練開始時期に、訓練受講者通りのコミュニケーションが図れるような手法を活用し、訓練受講者間の相互理解を図る。

グループワークを積極的に活用し、中高年齢離職者としての自己理解や仕事理解を深め、自らの気づきを促すことを目指す。さらに、職業意識の維持・向上を図ることを目的として実施す。

### 1－6 調整時間

受講者の就職活動進捗状況等に応じ、訓練内容に関連する不足能力・習得不足能力の補完等を目的とした調整時間を設ける。

### 1－7 グループワーク

カリキュラム上に記載されにくい内容である。しかしながら必要に応じて、訓練の一手法として活用すると高い効果が期待できる。

#### ○受講意欲、就職意識の喚起

訓練導入時のアイスブレイクなどにより、訓練受講者同士の交流、訓練受講者と実施機関との信頼関係の構築につながる。その結果として、受講者個人の受講意欲、就職意識の喚起に寄与すると考えられる。

#### ○ヒューマンスキルの向上

毎日の訓練開始時に、訓練実施機関が設定した時間分のスピーチを訓練受講者が行う。これにより、プレゼンテーションスキル、コミュニケーションスキルの向上が図れるとともに、訓練受講者の自己理解などにも役立つと考えられる。

○習得度の向上

訓練受講者同士が学び合い、教え合う、グループで討議することにより、専門科目などにおける実践力の助力になると考えられる。

○就職への助け

訓練受講者間で就職活動の事例報告などにより、情報を共有することで、次の就職活動への備えとなることが期待される。また訓練受講者間のロールプレイングによる模擬面接なども就職活動の一助となることが考えられる。

## 1－8 留意事項

加齢による心身の衰えなど、訓練受講者の特性に配慮した時間設定を検討する。具体的には、1日の訓練時間を短縮することなどが挙げられる。

## 第2節 モデルカリキュラム例

図表 49 にモデルカリキュラムの一例を示す。なお便宜上、訓練期間は4ヶ月としている。

前述しているように、「就職活動実践力」は訓練期間全体に渡って実施すること、訓練受講生の習得度向上のために「調整時間」を設けること、キャリアコンサルティングを定期的に実施することなどを日別計画表として例示している。

またヒューマンスキル、コンセプチュアルスキル、専門科目、情報リテラシーなどについては記入していないが、実際には適宜項目を挿入して活用いただくこととなる。

図表 49 モデルカリキュラム例 日別計画表

	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
曜	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火		
1か月目	訓練内容	入所式、オリエンテーション						就職活動実践力							就職活動実践力				就職活動実践力													
	時間	2	6	6	6	6	6		6	6	6	6	6		6	6		6		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	116
2か月目	訓練内容							就職活動実践力							就職活動実践力				就職活動実践力													調整時間
	時間	6	6	6		6	6	6	6	6	6	6		6	6		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	120	
3か月目	訓練内容							就職活動実践力							就職活動実践力				就職活動実践力													時間小計
	時間		6	6	6	6	6	6		6	6	6	6	6		6	6		6		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	108	
4か月目	訓練内容	就職活動実践力						就職活動実践力							就職活動実践力				就職活動実践力												修了式、オリエンテーション	調整時間
	時間	6	6	6	6	6	6		6	6	6	6	6		6	6		6	6		6	6	6	6	6	6	6	6	6	1	115	
	時間合計																															

## 参考文献

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター，“高齢者に対する訓練及び訓練手法のあり方についての調査研究報告書”，2002，調査研究報告書 No. 104，ISSN1340-2412

職業能力開発総合大学校基盤整備センター，“若年者を対象とした実践的職業訓練コースの開発及び検証実施に関する調査・研究”，2015，教材情報資料 No. 121，ISSN1340-2420

日本労働研究機構，“中高年者の転職実態と雇用・職業展望”，1998，調査研究報告書 No. 111，ISBN978-4538891118

独立行政法人 労働政策研究・研修機構，“中高年齢者の転職・再就職調査”，2016，JILPT 調査シリーズ No. 149，ISBN978-4-538-86151-7

戸田勝也，七尾和之，“中高年訓練生の学習困難点に関する研究”，1980，職業訓練研究センター調査研究資料第 32 号

田中萬年，“職業訓練カリキュラムの歴史的研究”，1993，指導学科シリーズ N012

藤本真，“60 歳以降の勤続をめぐる実態”，2011，日本労働研究雑誌 No. 616

濱口桂一郎，“日本の雇用と中高年”，2014，ちくま新書 1071，ISBN978-4-480-06773-9

濱口桂一郎，“日本の雇用と労働法”，2011，日経文庫 1248，ISBN978-4-532-11248-6